

議第7号 平成29年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
(1) 総括	1
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
2 給与費明細書	9
3 債務負担行為に関する調書	15
4 市債に関する調書	16

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 使用料及び手数料	千円 101,512	千円 100,593	千円 919
2 国庫支出金	10,000	0	10,000
3 府支出金	10,100	100	10,000
4 財産収入	39	53	△14
5 繰入金	751,018	651,032	99,986
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	53,330	61,221	△7,891
8 市債	46,000	47,000	△1,000
歳入合計	972,000	860,000	112,000

(歳 出)							
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市場・と畜場費	972,000	860,000	112,000	20,100	46,000	905,900	0
歳 出 合 計	972,000	860,000	112,000	20,100	46,000	905,900	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 使用料及び手数料		千円 101,512	千円 100,593	千円 919		千円	千円	千円
1 使用料		101,500	100,581	919				
	1 市場・と畜場使用料	101,500	100,581	919	1 中央卸売市場・と畜場使用料	101,500		1 卸売業者市場使用料 29,300 2 と畜場使用料 36,273 3 施設使用料 35,927
2 手数料		12	12	0				
	1 市場・と畜場手数料	12	12	0	1 中央卸売市場・と畜場手数料	12		売買参加者承認手数料その他
2 国庫支出金		10,000	0	10,000				
1 国庫補助金		10,000	0	10,000				
	1 市場・と畜場費補助金	10,000	0	10,000	1 中央卸売市場・と畜場費補助金	10,000		農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 10/10
3 府支出金		10,100	100	10,000				
1 府補助金		10,100	100	10,000				
	1 市場・と畜場費補助金	10,100	100	10,000	1 中央卸売市場・と畜場費補助金	10,100		1 運営費補助金 1/2 600

第二市場・と畜場 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
								2 施設整備費補助金 1/2 9,500
4 財 産 収 入		39	53	△14				
1 財産運用収入		18	32	△14				
	1 基金運用収入	18	32	△14	1 公債償還基金収入	18		
2 財産売払収入		21	21	0				
	1 物品売払収入	21	21	0	1 市場収入	21		き章売払収入その他
5 繰 入 金		751,018	651,032	99,986				
1 一般会計繰入金		751,000	651,000	100,000				
	1 市場・と畜場費繰入金	751,000	651,000	100,000	1 運営費繰入 2 整備費繰入 3 公債費繰入	473,980 248,557 28,463		
2 基金繰入金		18	32	△14				
	1 基金繰入金	18	32	△14	1 公債償還基金繰入	18		
6 繰 越 金		1	1	0				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説明
					区 分	金 額	附 記	
1 繰越金		千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円	千円
	1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
7 諸収入		53,330	61,221	△7,891				
1 雑入		53,330	61,221	△7,891				
	1 雑入	53,330	61,221	△7,891	1 中央卸売市場・ と畜場収入	53,330		電気料、水道料及びガス料実費弁償金
8 市債		46,000	47,000	△1,000				
1 市場債		46,000	47,000	△1,000				
	1 市場債	46,000	47,000	△1,000	1 中央卸売市場第 二市場施設整備 費公債	46,000		
歳入合計		972,000	860,000	112,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 市場・と畜場費		千円 972,000	千円 860,000	千円 112,000	千円 20,100	千円 46,000	千円 905,900	千円 0		千円		千円
1 中央卸売市場・と畜場費		557,932	636,651	△78,719	10,600	0	547,332	0				
					国庫補助金 10,000		使用料 20,482					
	1 中央卸売市場・と畜場運営費	557,914	636,619	△78,705	府補助金 600		財産運用収入 18		1 報 酬	90		(1) 給与費 16人 147,000
							財産売払収入 21		2 給 料	69,600		(2) 管理運営費その他 390,914
							一般会計繰入金 473,480		3 職員手当等	52,254	1 扶養手当 3,261	(3) 施設改修費 20,000
							繰越金 1				2 地域手当 7,021	
							雑入 53,330				3 時間外勤務手当 5,500	
											6 期末勤勉手当 30,284	
											7 通勤手当 2,674	
											8 住居手当 1,747	
											12 管理職手当 1,767	
									4 共 済 費	25,146	1 職員共済組合費 25,120	

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記		
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円						
												4 職員厚生費 26	
									8 報 償 費	1,600			
									9 旅 費	3,558			
									10 交 際 費	51			
									11 需 用 費	202,863	1 諸費	66	
											3 光熱水費	165,071	
									12 役 務 費	30,418	1 通信運搬費	726	
											2 保険料	282	
									13 委 託 料	112,933			
									14 使用料及び 賃借料	726			
									18 備品購入費	100			
									19 負担金補助 及び交付金	57,010			
									27 公 課 費	1,565			
	2 基金積立金	18	32	△14					25 積 立 金	18			公債償還基金積立金
2 市場整備費		294,557	107,000	187,557	0	46,000	248,557	0					
	1 中央卸売市 場第二市場 施設整備費	294,557	107,000	187,557			一般会計繰入 金 248,557		9 旅 費	150			施設整備費
									11 需 用 費	3,900			
									12 役 務 費	16,150			

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
											1 通信運搬費 150	
											13 委 託 料 57,570	
											14 使用料及び 賃借料 50,287	
											15 工事請負費 163,000	
											18 備品購入費 3,500	
3 公 債 費		119,011	115,849	3,162	9,500	0	109,511	0				
	1 元 金	99,468	97,926	1,542	府補助金 9,500		使用料 81,018 手数料 12		28 繰 出 金	99,468		
	2 利 子	18,498	16,949	1,549			一般会計繰入金 28,463		28 繰 出 金	18,498		
	3 事 務 費	1,045	974	71			基金繰入金18		28 繰 出 金	1,045		
4 予 備 費		500	500	0	0	0	500	0				
	1 予 備 費	500	500	0			一般会計繰入金 500					
歳 出 合 計		972,000	860,000	112,000	20,100	46,000	905,900	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16	-	69,600	52,254	121,854	25,146	147,000	
前 年 度	16	-	73,600	52,844	126,444	25,146	151,590	
比 較	0	-	△ 4,000	△ 590	△ 4,590	0	△ 4,590	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		本 年 度	3,261	7,021	5,500	0	30,284	2,674	1,747
	前 年 度	2,267	7,721	5,500	760	31,284	2,075	1,465	1,772
	比 較	994	△ 700	0	△ 760	△ 1,000	599	282	△ 5

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	7,616 <small>千円</small>
前 年 度	7,903

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △ 4,000	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	
		2 昇給に伴う増△減分	589	平均昇給率 0.8% (昇給期) (職員数) 1月 6人
		3 その他の増△減分	△ 4,589	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
職 員 手 当	△ 590	1 制度改正に伴う増△減分	745	本年度 16人 0人 16人 前年度 16人 0人 16人 増△減 0人 0人 0人
		2 その他の増△減分	△ 1,335	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		行政職	業務職	薬獣職	技術職
平成 29 年 1月1日現在	平均給料月額	349,586 円	381,300 円	261,400 円	369,975 円
	平均給与月額	440,789 円	456,542 円	347,772 円	468,051 円
	平均年齢	42 歳	59 歳	61 歳	49 歳
平成 28 年 1月1日現在	平均給料月額	342,975 円	388,000 円	261,400 円	383,286 円
	平均給与月額	420,737 円	463,088 円	347,772 円	489,960 円
	平均年齢	43 歳	58 歳	60 歳	45 歳

イ 初任給

区 分		行政職	業務職	薬獣職	技術職
平成 29 年 1月1日現在	中級 18 歳	149,700 円	150,400 円	— 円	154,200 円
	上級 22 歳	181,200	—	(24歳) 197,200	190,600

国の制度		
区 分	行政職(一)	
平成 29 年 1月1日現在	一般職(高卒)	146,100 円
	総合職(大卒)	182,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			業 務 職			薬 獣 職			技 術 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 29 年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%		人	%
	8 級	—	—	6 級	—	—	7 級	—	—	8 級	—	—
	7 "	1	11.1	5 "	—	—	6 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	1	11.1	4 "	—	—	5 "	—	—	6 "	1	20.0
	5 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	—	—	5 "	—	—
	4 "	2	22.3	2 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	1	20.0
	3 "	1	11.1	1 "	—	—	2 "	—	—	3 "	3	60.0
	2 "	3	33.3				1 "	—	—	2 "	—	—
	1 "	1	11.1							1 "	—	—
	計	9	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0	計	5	100.0
平成 28 年 1月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—	7 級	—	—	8 級	—	—
	7 "	1	11.1	5 "	—	—	6 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	1	11.1	4 "	—	—	5 "	—	—	6 "	1	20.0
	5 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	—	—	5 "	1	20.0
	4 "	2	22.3	2 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	—	—
	3 "	2	22.2	1 "	—	—	2 "	—	—	3 "	3	60.0
	2 "	2	22.2				1 "	—	—	2 "	—	—
	1 "	1	11.1							1 "	—	—
	計	9	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0	計	5	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.3 ^{月分}	有	
前 年 度	2.025 (2.025)	2.275 (2.175)	4.3 (4.2)	有 (有)	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

注 前年度の（ ）内は，平成28年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10% (国の指定基準に基づく支給率と同じ)

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 13,900円 その他の扶養親族 6,400円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,600円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	配偶者 10,000円 子 8,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 10,000円 その他扶養親族 9,000円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車をを使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額14,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 22,000円 (市内居住者にあっては25,000円) 2 1の要件を満たさない者のうち、主としてその収入によりその属する世帯の生計を維持している職員で住居費用を負担しているもの ア 扶養親族を有する者等 5,500円 イ その他の者 5,000円 ※ 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となった者については、上記に関わらず10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
中央卸売市場第二市場 施設整備費	千円 8,151,000	平成27年度及び 平成28年度	千円 838,915	平成29年度及び 平成30年度	千円 7,312,085	千円 2,402,000	千円 4,778,000	千円 132,085	千円 0
中央卸売市場第二市場 施設整備費	224,000	平成28年度	131,757	平成29年度及び 平成30年度	92,243	0	92,000	243	0
中央卸売市場第二市場 施設整備費	120,000	平成28年度	0	平成29年度及び 平成30年度	120,000	0	0	120,000	0
中央卸売市場第二市場 施設整備費	992,000	—	—	平成29年度及び 平成30年度	992,000	397,000	595,000	0	0

4 市債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 809,228	千円 3,792,842	千円 46,000	千円 96,928	千円 3,741,914
合 計	809,228	3,792,842	46,000	96,928	3,741,914

注 当該年度中元金償還見込額には、市債の満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金（2,540千円、29年度末見込み10,080千円）は、含んでいない。